



SLOW OTSUでのイベントの様子

配置について一方的にならないよう関係法令の中で開発業者と調整を図っており、支障となる場合においても道路事業との調和に努めていく。

市民参加型イベントによる広域的な「なぎさ公園」の活用を
湖誠会 竹内基一

問 SLOW OTSUは、なぎさ公園の一部の活用に留まっており、今後膳所城跡公園や膳所・晴風の道まで含めたより広域的な市民参加型イベントにすべきと考えるが、見解は

答 本イベントの対象エリアは、第4次大津市緑の基本計画の地域別計画における「にぎわい重点エリア」内を基本としており、今後地域や事業者などからの提案があれば、実現可能性や推進方針などを確認しながら、にぎわいの創出につなげていく。

国道1号の渋滞対策として名神高速道路の活用を
市民ネット21 田中知久

問 県道および市道からの国道1号への合流渋滞の対策として、本市を通る国道1号利用者の約4割を占める通過車両の減少を促すため、国道1号バイパスが完成するまでの間、名神高速道路のバイパス化や通行料金割引などを県とともに国、関係機関へ要望すべきと考えるが、見解は

答 国道1号の渋滞対策、バイパス計画策定の動きの中で国、県、自治体などで幅広く検討が進められることから、その動きを注視していく。

くらし

まちづくり協議会への活動支援の充実を
新和会 鳥井義徳

問 まちづくり協議会の活動には人材や活動費の確保が課題と考えるが、令和3年度に実施した「地域元気づくり事業補助金」のような支援を検討すべきと考えるが、見解は

答 本補助金は新型コロナウイルスが地域活動に影響を与える中、地域を元気にするため、人のつながりを生かした事業を支援するものであり、こうした取り組みを踏まえ、地域の課題の解決や特色に応じたまちづくりを推進する支援を検討していく。

通学路の安全対策と交通安全教育の徹底を
湖誠会 近藤真弘

問 市立小中学校の児童生徒の登下校時における交通事故は、年間20件以上発生している。通学路の一層の安全対策に取り組むとともに、児童生徒への交通安全教育の徹底を図るべきと考えるが、見解は

答 関係機関と連携した合同点検により危険箇所の改善を図り、安全確保に努めていくとともに、今後策定予定の第11次大津市交通安全計画において、発達段階に応じた交通安全教育の取り組みを検討していく。

デジタル活用支援講習会の積極的な周知広報を
公明党議員団 佐藤弘

問 国は民間企業や地方公共団体などと連携し、あらゆる世代のデジタル活用を支援するため、無料の「デジタル活用支援講習会」の開催を推進し、その周知広報を求めている。開催場所などの情報の把握や受講者に向けた教材・動画の配信情報の周知など、市としてデジタル活用支援の周知広報に取り組むべきでは

答 今後、市のホームページにおいて、講習会の開催情報などの周知に努めていく。

防災マップに示された土砂災害警戒区域の対策は
市民ネット21 船本力

問 土砂災害警戒区域の対策として、警戒区域に関係する地権者・居住者の同意を得た場合の急傾斜地崩壊対策工事に対する市の見解は

答 土地利用の制限などに対する土地所有者全員の同意を得て県知事から急傾斜地崩壊危険区域に指定される必要がある。加えて、防災施設に係る土地提供などに関係者の合意形成が図られて初めて事業化が可能と考える。今後も引き続き、関係機関と協議しながら対応する。



土砂災害が発生した土砂災害警戒区域の隣接地（仰木の里学区）

シビックプライドを醸成する官民協働のまちづくりを
市民ネット21 嘉田修平

問 市中心部の持続的ににぎわい創出を目指したびわ湖大津まちづくり会議が終了した。今後も大津駅から湖岸エリアにおけるまちづくりの機運を継続的に醸成する場が必要であると考えますが、見解は

（次ページへ続く）

※シビックプライド 市に対する誇り、愛着および共感

※急傾斜地崩壊対策工事 県が指定する急傾斜地崩壊対策危険区域において、保全人家が5戸以上は県の補助を受けた市が、10戸以上は県が対策工事を行うもの

※SLOW OTSU 「なぎさ公園周辺魅力向上プロジェクト」の一環で、行政、地域住民、民間事業者が参画し、さまざまなイベントの展開により、にぎわいを創出する事業